

平成 13年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 13年 5月 17日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務本部長

東京都

氏名 石井 英雄

TEL (042) 529 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	5,205	△ 6.0	345	△ 41.0	468	△ 36.3
12年 3月期	5,536	△ 23.4	585	△ 39.1	735	△ 32.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	288	△ 27.7	26 17	—	2.7	3.6	9.0
12年 3月期	398	△ 16.4	36 17	—	3.9	5.6	13.3

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 1,083 百万円 12年 3月期 905 百万円

②期中平均株式数 13年 3月期 11,028,869 株 12年 3月期 11,028,869 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	10 00	—	10 00	110	38.2	1.0
12年 3月期	15 00	—	15 00	165	41.4	1.6

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭、特別配当 2 円 50 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	13,127	10,739	81.8	973 76
12年 3月期	12,857	10,616	82.6	962 62

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 11,028,869 株 12年 3月期 11,028,869株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	498	13	△ 365	6,109
12年 3月期	887	△ 225	△ 117	5,963

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,235	281	180	—	—	—
通期	4,495	320	202	—	7 50	7 50

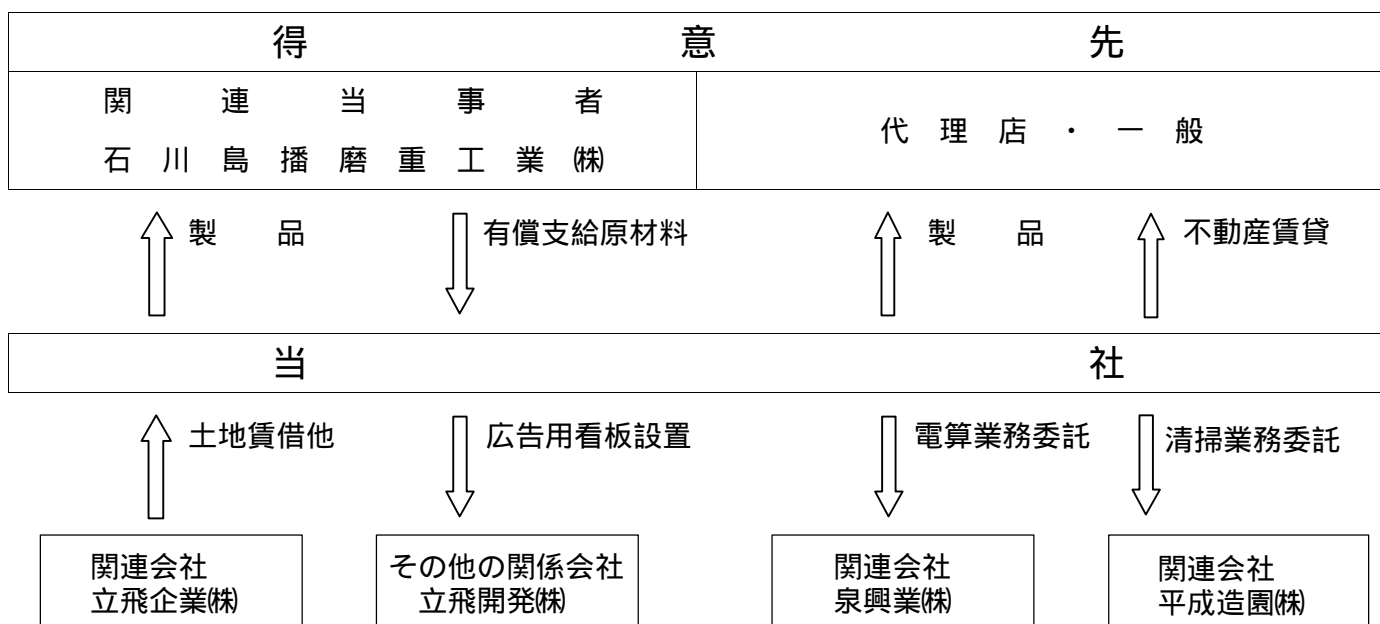
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 32 銭

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から土地の賃借他をしております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の平成造園(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(親会社及び法人主要株主等)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業 (株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発 (株)	ゴルフ練習場経営
"	泉 興 業 (株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託、不動産管理他
"	平 成 造 園 (株)	不動産管理並びに清掃業務受託
駐車装置・産業機械製造業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献する事を基本理念とし、株主、お客様、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

この様な観点のもと、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化並びに業績の確保に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位への安定した配当の維持を図るとともに、経営基盤の長期安定のため、内部留保を充実する事にあります。従いまして、1株につき7円50銭を安定配当とし、業績等により特別配当を加え、更に5年毎に迎える、会社認可設立記念周年等には、記念配当を実施させていただく方針であります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、自律的回復に向けゆるやかな景気の改善が続いているといわれておりましたが、足踏み状態も見られ過去最高の失業率や、個人消費の低迷により、全般的には厳しい状況にありました。

この様な中で、当社の関係する業界はますます厳しさを増しましたので、経営の合理化、効率化に取り組み経営体質の強化と業績の維持向上に努めました。

事業部門におきましては、市況は一段と厳しくなりましたので全力をあげて受注の確保とコストの削減、生産性の向上に努めました。

しかしながら、主力の駐車装置を初め各製品において、受注の確保と採算面が一段と厳しく、当部門の売上高は3,839百万円余に止まり、前期に比べ6.0%の減少となりました。

不動産部門におきましては、前期解約物件の補充や価格改定が厳しく、賃貸料収入は1,365百万円余に止まり、前期に比べ6.0%の減少となりました。

一方、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」に関しましては、当社立川工場約14.2ヘクタールの内約2.4ヘクタールが対象地域となっておりますが、約2.0ヘクタールが平成12年12月に仮換地の指定を受けました。

また、建物他移転等補償につきましては、補償交渉を開始し補償対象の一部として、平成12年度分の「物件移転補償契約」を平成13年1月に都市基盤整備公団と締結し、その補償金額は33百万円余であります。

この結果、当期の営業成績は売上総額5,205百万円余、当期純利益288百万円余となり誠に遺憾ながら前期に比べそれぞれ6.0%、27.7%の減収減益となりました。

(2) 次期の見通しと当社が対処すべき課題

今後の経済環境は、景気の弱含みが予想される中、当社をとりまく事業環境もより一段と厳しい状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、事業部門におきましては、市場における受注、価格競争がますます厳しさを増してきておりますので、顧客ニーズを的確に把握して、積極的に営業活動を進め、受注の確保とコストの削減、生産性の向上に努める所存であります。

不動産部門におきましては、低迷する経済環境により、解約物件の補充や、価格改定が厳しい状況にありますが、営業活動を積極的に進め業績の向上に努める所存であります。

また、前記土地区画整理事業につきましては、未決定部分の建物他の移転等にとまなう補償を重点に都市基盤整備公団と交渉を行ってまいりますが、その事業完成まで相当の歳月を要しますので慎重に対処していく所存であります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13年3月)	前 期 (12年3月)	増 減	科 目	当 期 (13年3月)	前 期 (12年3月)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	6,109	5,963	145	支払手形	830	720	109
受取手形	97	102	4	買掛金	144	135	9
売掛金	2,169	1,539	629	短期借入金	200	400	200
未収賃貸料	12	12	0	未払金	65	11	54
有価証券	257	417	160	未払費用	252	249	3
製品	39	29	9	未払法人税等	177	-	177
原材料	37	24	12	未払消費税等	20	9	11
仕掛品	543	775	231	前受金	0	0	-
前払費用	10	16	5	前受賃貸料	112	110	2
繰延税金資産	79	28	51	預り金	12	4	7
未収還付法人税等	-	135	135	設備関係支払手形	18	168	149
自己株式	15	14	0	計	1,834	1,810	24
抵当証券	-	200	200	固定負債			
その他	2	2	0	退職給与引当金	-	186	186
貸倒引当金	8	8	0	退職給付引当金	281	-	281
計	9,365	9,253	111	役員退職給与引当金	155	135	20
固定資産				長期預り保証金	115	107	8
有形固定資産				計	553	430	122
建築物	1,322	1,355	33	負債合計	2,388	2,240	147
構築物	81	74	7	(資本の部)			
機械及び装置	123	140	17	資本金	551	551	-
車両運搬具	9	13	4	資本準備金	68	68	-
工具器具及び備品	24	27	3	利益準備金	137	137	-
土地	52	52	0	その他の剰余金			
無形固定資産				任意積立金	8,670	8,670	-
電話加入権	1	1	-	当期未処分利益	1,292	1,189	103
施設利用権	9	11	2	計	9,962	9,859	103
ソフトウェア	2	3	0	その他有価証券			
投資その他の資産				評価差額金	19	-	19
投資有価証券	1,039	845	194	資本合計	10,739	10,616	122
関係会社株式	906	906	-				
繰延税金資産	177	150	27				
その他投資等	12	20	8				
貸倒引当金	0	-	0				
計	3,762	3,603	158				
資産合計	13,127	12,857	270	負債資本合計	13,127	12,857	270

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当期 (自 平成12年4月 至 平成13年3月)		前期 (自 平成11年4月 至 平成12年3月)		増 減
製品売上収入		3,839		4,084	245
製品売上高					
製品売上原価					
製品期首たな卸高	29		85		
当期製品製造原価	3,844		3,851		
計	3,874		3,936		
製品期末たな卸高	39	3,834	29	3,907	72
製品売上総利益		4		177	172
賃貸収入					
賃貸料収入		1,365		1,451	86
賃貸資産管理費		530		494	35
賃貸収入総利益		835		957	122
総利益合計		840		1,134	294
販売費及び一般管理費		494		549	54
営業利益		(6.6%)345		(10.6%)585	239
営業外収益					
受取利息	16		11		
受取配当金	103		133		
有価証券売却益	-		18		
その他の	8	127	5	168	40
営業外費用					
支払利息	4		5		
有価証券売却損	-		9		
その他の	-	4	3	18	13
経常利益		(9.0%)468		(13.3%)735	266
特別利益					
物件移転補償金	27		-		
貸倒引当金戻入額	-	27	10	10	16
特別損失					
退職給付会計基準変更時差異額	53		-		
固定資産除却損	9		8		
投資有価証券評価損	0		118		
その他の	1	64	-	127	62
税引前当期純利益		431		618	187
法人税、住民税及び事業税	235		108		
法人税等調整額	92	143	111	220	76
当期純利益		(5.5%)288		(7.2%)398	110
前期繰越利益		1,004		500	503
過年度税効果調整額		-		290	290
当期末処分利益		1,292		1,189	103

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 〔自 至〕	平成12年 平成13年	〔自 至〕	平成11年 平成12年
	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		431		618
減価償却費		134		130
退職給与引当金の増加(は減少)額		186		3
退職給付引当金の増加額		281		-
役員退職給与引当金の増加(は減少)額		20		132
貸倒引当金の増加(は減少)額		1		10
受取利息及び受取配当金		119		144
支払利息		4		5
雑支出		-		3
投資有価証券評価損		0		118
ゴルフ会員権評価損		0		-
有価証券売却益		-		18
有価証券売却損		-		9
抵当証券売却益		0		-
長期前払費用の減少額		-		0
長期預り保証金の増加(は減少)額		9		32
固定資産除却損		9		8
役員賞与の支払額		20		20
売上債権の減少(は増加)額		625		1,296
棚卸資産の減少額		209		255
その他流動資産の減少(は増加)額		5		6
仕入債務の増加(は減少)額		138		656
その他流動負債の減少額		0		7
未払消費税等の増加(は減少)額		11		51
小 計		306		1,370
利息及び配当金の受取額		119		145
利息の支払額		4		5
法人税等の還付(は支払)額		76		623
営業活動によるキャッシュ・フロー		498		887
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		101		152
有価証券の売却による収入		100		107
抵当証券の取得による支出		-		200
抵当証券の売却による収入		200		200
有形固定資産の取得による支出		188		181
有形固定資産の除却による支出		4		7
無形固定資産の取得による支出		0		-
その他投資の売却による収入		7		7
投資活動によるキャッシュ・フロー		13		225
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		0		7
短期借入金の返済による支出		200		-
配当金の支払額		165		110
財務活動によるキャッシュ・フロー		365		117
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増加額		145		544
現金及び現金同等物の期首残高		5,963		5,418
現金及び現金同等物の期末残高		6,109		5,963

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	当期 平成13年 6月27日		前期 平成12年 6月28日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		1,292		1,189
利益処分額				
配当金	110		165	
役員賞与金	10		20	
(うち監査役賞与金)	(0)	120	(2)	185
次期繰越利益		1,172		1,004

1株当たり配当金の内訳

	13年3月期			12年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭 10 00	円 銭 - -	円 銭 10 00	円 銭 15 00	円 銭 - -	円 銭 15 00
(内訳)						
普通配当	7 50	- -	7 50	7 50	- -	7 50
特別配当	2 50	- -	2 50	2 50	- -	2 50
記念配当	- -	- -	- -	5 00	- -	5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。
- (2) その他有価証券 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によっております。
- (2) 原材料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。
- (3) 役員退職給与引当金 役員については退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する自由金利型定期預金、譲渡性預金からとなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が93百万円増加し、経常利益は35百万円、税引前当期純利益は88百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権及び長期預り保証金の評価について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円少なく、税引前当期純利益は2百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は161百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(注記事項)

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当 期	前 期
平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
3,656百万円	3,553百万円

2. 担保資産

当 期	前 期
関係会社株式のうち 55百万円が短期借入金 全額の担保に供されております。	同左

3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数

	当 期	前 期
会社が発行する株式	16,000,000株	同左
発行済株式総数	11,028,869	

4. 期末日満期手形の会計処理

(当 期)

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当期末日は金融機関休業日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	9百万円
支払手形	167

(前 期)

記載すべき事項はありません。

損益計算書関係

1. 低価基準によるたな卸資産の評価減

	当 期	前 期
	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
製品期末たな卸高	0百万円	5百万円

2. 賃貸資産管理費の内訳

科 目	当 期	前 期
	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
人 件 費	9 3 百万円	9 2 百万円
租 税 課 金	1 8 3	1 7 8
減 価 償 却 費	7 5	6 4
修 繕 費	1 7	5
水 道 光 熱 費	1 3 4	1 3 6
諸 経 費	2 4	1 8
計	5 3 0	4 9 4

3. 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	当 期	前 期
販 売 手 数 料	7 百万円	6 百万円
役 員 報 酬	7 3	7 0
従 業 員 給 与 手 当	2 1 0	2 3 8
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	6
退 職 給 付 費 用	1 7	-
役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2 0	1 9
福 利 厚 生 費	3 5	4 2
旅 費 交 通 費	2 3	2 6
事 務 管 理 手 数 料	3 7	4 2
交 際 費	1 2	2 0
減 価 償 却 費	3	3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	-
そ の 他	5 3	7 1
計	4 9 4	5 4 9

4. 関係会社との取引

	当 期	前 期
受 取 配 当 金	8 8 百万円	1 1 7 百万円

5. 固定資産除却損の内訳

科 目	当 期	前 期
建 物	3 百万円	7 百万円
構 築 物	5	-
そ の 他	0	0
計	9	8

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
現金及び預金勘定	6,109百万円	5,963百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,109	5,963

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)
	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	40百万円	40百万円
減価償却累計額相当額	25	18
期末残高相当額	14	21

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	6百万円	7百万円
1 年 超	7	14
合 計	14	21

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	7百万円	7百万円
減価償却費相当額	7	7

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当会計年度

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	10,376	10,073

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	422	545	123
債 券	10	10	0
そ の 他	132	133	0
小 計	564	689	124
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	422	336	85
そ の 他	18	13	4
小 計	441	350	90
合 計	1,006	1,039	33

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	257
M M F	0
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	852

前会計年度（平成12年3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位 百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1 4	1 4	0
債 券	1 0	1 1	1
そ の 他	1 5 1	1 4 8	2
小 計	1 7 5	1 7 4	1
固定資産に属するもの			
株 式	1, 1 4 8 (3 0 3)	1 4, 5 5 7 (1 3, 6 2 3)	1 3, 4 0 8 (1 3, 3 1 9)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1, 1 4 8 (3 0 3)	1 4, 5 5 7 (1 3, 6 2 3)	1 3, 4 0 8 (1 3, 3 1 9)
合 計	1, 3 2 4 (3 0 3)	1 4, 7 3 2 (1 3, 6 2 3)	1 3, 4 0 7 (1 3, 3 1 9)

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 非上場証券投資信託の受益証券 基 準 価 格

2．株式には自己株式を含んで表示しております。
 なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの 0百万円

3．開示の対象から除いた有価証券

中 期 国 債 フ ァ ン ド（流動資産） 1 5 6 百万円
 M M F（流動資産） 1 0 0
 非 上 場 株 式（固定資産） 6 0 3
 （店頭売買株式を除く） (うち関係会社
株式602百万円)

4．（ ）内は関係会社に係るもので内書であります。

(デリバティブ取引関係)

当会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位 百万円)

当 期	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前 期	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額	906	関連会社に対する投資の金額	906
持分法を適用した場合の投資の金額	14,412	持分法を適用した場合の投資の金額	13,449
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,083	持分法を適用した場合の投資利益の金額	905

(関連当事者の取引)

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
法人主要株主	石川島播磨重工業(株)	東京都千代田区	百万円 64,924	造船・総合重機製造業	直接 9.54% 間接 1.16%	兼任 3人	当社製品の販売並びに有償支給原材料の購入	営業取引	駐車装置の 販売他	百万円 2,467	売掛金	百万円 1,450
									有償支給原材料の購入	20	買掛金	3
									その他	5	その他債務	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1)駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
(2)原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
法人主要株主	石川島播磨重工業(株)	東京都千代田区	百万円 64,924	造船・総合重機製造業	直接 9.54% 間接 1.16%	兼任 3人	当社製品の販売並びに有償支給原材料の購入	営業取引	駐車装置の 販売他	百万円 2,246	売掛金	百万円 596
									有償支給原材料の購入	15	買掛金	4
									その他	4	その他債務	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1)駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
(2)原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成13年3月31日現在)

未払事業税	17 百万円
未払賞与	18
退職給付引当金	74
役員退職給与引当金	65
その他	81
繰延税金資産の純額	<u>257</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2</u>

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

退職給付債務	717 百万円
年金資産残高	223
会計基準変更時差異の未処理額	212
退職給付引当金	<u>281</u>

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

勤務費用	83 百万円
会計基準変更時差異の損益処理額	53
退職給付費用合計	<u>136</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	5 年
----------------	-----

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	当 期 〔自平成12年4月 至平成13年3月〕		前 期 〔自平成11年4月 至平成12年3月〕	
	駐 車 装 置	2,868		3,136
産 業 機 械	912		831	
そ の 他	68		61	
合 計	3,849		4,029	

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	当 期 〔自平成12年4月 至平成13年3月〕		前 期 〔自平成11年4月 至平成12年3月〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
駐 車 装 置	1,884	1,777	2,870	2,761
産 業 機 械	884	395	745	413
そ の 他	75	31	85	23
合 計	2,844	2,203	3,700	3,198

(3) 販売実績

品 目	当 期 <small>（自平成12年4月 至平成13年3月）</small>		前 期 <small>（自平成11年4月 至平成12年3月）</small>		増 減
	百万円	%	百万円	%	
駐 車 装 置	2,868	55.1	3,136	56.7	267
産 業 機 械	902	17.4	885	16.0	17
そ の 他	68	1.3	62	1.1	5
小 計	3,839	73.8	4,084	73.8	245
賃 貸 料 収 入	1,365	26.2	1,451	26.2	86
合 計	5,205	100.0	5,536	100.0	331

役員 の 異 動 (平成13年 6月27日付)

1. 代表者の異動

代表取締役社長 諏訪 右
(現・当社常務取締役事業本部長)

なお、現・当社代表取締役社長高橋勝寿は、当社代表取締役に就任の予定です。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 総務部長 山 本 重 年
(現・当社総務本部副本部長兼総務部長兼不動産部長)

取 締 役 事業部副事業部長兼不動産部長 石 戸 敏 雄
(現・当社事業本部付参事)

取 締 役 大 村 紘 正
(現・石川島播磨重工業(株)理事 産業機械事業本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 山 口 正 昭
(現・当社取締役事業本部副本部長)

(3) 退任予定取締役

取 締 役 総務本部長 石 井 英 雄

取 締 役 事業本部副本部長 山 口 正 昭
(当社常勤監査役就任予定)

取 締 役 大 内 章

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 梅 田 勲

なお、組織の簡素化のため、総務本部を廃止し事業本部を事業部といたします。